

## 構造改革特区(第24次)提案募集における提案の概要

(注)本概要は提案主体が記載した内容を原則そのまま転記したものです。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
02 産学連携関連 < 1件 >			
1	長野県	長野県	研究目的排水の廃棄物処理法に係る業の許可が不要となる条件の明文化 様々な排水等を実証試験プラントを保有する大学に搬入し、排水等の処理の実証試験が円滑に実施できるよう、大規模な実証試験については廃棄物処理法に係る業の許可不要について明文化してほしい。
03 産業活性化関連 < 38件 >			
1	茨城県	つくば市・ロボット特区実証実験推進協議会(トヨタ自動車・日立製作所・セグウェイジャパン・産業技術総合研究所・三井不動産・東急電鉄・アイシン精機・東京急行電鉄など30機関で構成する団体)	搭乗型移動支援ロボットの公道実験を行うに当たっては、保安要員の配置が義務とされている。平成21年につくば市が提案をした「搭乗型移動支援ロボットの公道実証試験特区」の当初の目的は、保安要員の配置無しでの実社会における実証実験が目的であったが、実施要件の協議により保安要員の配置が義務化された。その条件のもと、平成23年6月から約2年半、約9,000kmを超える公道実験を行ってきた。一定のロボットについては十分な安全性を確認できたため、それらのロボットの実験中は保安要員の配置要件を緩和いただきたい。
2	群馬県	太田市	在留資格『技術』、『人文知識・国際業務』申請時の学歴職務の完全一致に関する規制緩和 労働力の枯渇する当地区製造業に有能な外国人材を供給するため、在留資格『技術』、『人文知識・国際業務』のビザ申請時における「学歴・職務の完全一致」を「有能な人材を適職へ」程度、日本人就労者と同程度の一致にまで緩和してほしい。学歴単独、職務単独についてはなく、学歴と職歴のマッチングを緩和する。学歴等の条件、受入先企業の条件は残し、それらの間の厳密な一対一対応を多対多対応とする。
3	群馬県	太田市	在留資格『技術』、『人文知識・国際業務』就労者の業務範囲の拡大 在留資格『技術』、『人文知識・国際業務』就労者について、就労時に本人の成長や現場状況、能力を汲み、柔軟で多様な配置、業務を遂行できるよう現場裁量(現場フレキシビリティ)を認めてほしい。外国人就労者の就労先によっては複数の業務をこなす必要があり、研修や教育を含む異なる指示を受ける。状況に応じた業務変化を一括りに学歴(専攻科)の枠内で縛り続けることには無理があり、彼らの就労意思と現場のニーズを尊重し、業務の幅を認めてほしい。
4	群馬県	太田市	在留資格『技術』、『人文知識・国際業務』就労者の離職時の就職活動等の特例 外国人就労者が在留期間内の就労状況の変化に対処するための一時的な資格外活動及び就職活動への在留資格切り替えを許可してほしい。就労することが特区就労ビザの大前提であり、この規制緩和により、特区就労者には、就労環境の変化等にも対処できる、自立した就労者となるための機会を提供する。
5	群馬県	太田市	外国人留学生のアルバイト(資格外活動)制限時間に関する部分的緩和。 外国人留学生のアルバイトは現在一週間に28時間まで可能だが、これを日本人学生と同程度の40時間にまで拡大してほしい。
6	群馬県	太田市	外国人留学生の卒業後の就職活動期間の延長 外国人留学生に対し特定活動として1年間まで認められる就職活動期間を、3年程度にまで延長してほしい(延長後のアルバイトも認め、留学ビザプロジェクトと同様に時間延長の対象とする)。この特区案では、留学キャリア、納税、学費納入者をきちんと評価する。既に日本国内で経済活動を経験した留学生に対し日本人学生が第二新卒として再就職するのと同程度の「挑戦するための機会」を提示することは、彼らの才能の取りこぼしを防止する意味でも必要な措置であり、公平である。
7	東京都	株式会社国際カジノ研究所	風営法の規制対象業種に対する営業規制の緩和 風営法が第十三条第一項で定めている「風俗営業者は、午前零時(中略)から日出時までの時間においては、その営業を営んではならない」とする深夜営業の禁止規定を撤廃。
8	神奈川県	個人	自家醸造特産リキュール製造の特例 【措置①】特産リキュール免許のみで、使用する原料としての酒類を自ら製造できるようにする。 【措置②】特産品を醸造原料の一部とすることを認める。
9	神奈川県	個人	特定酒類製造事業への対象者及び使用原料の条件緩和 【措置①】対象者として特区域内のシニア(60歳以上でマーケティング経験有り)へ拡大させる。 【措置②】使用する米について特区内生産米とし生産者の特定条項を外す。
10	神奈川県	個人	醸造実務を学ぶ市民講座のための酒税法上の試験製造免許の条件緩和 教育目的で付与される試験製造免許の対象に民間事業者を加える。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
11	長野県	長野県	医療機器製造販売業における品質保証責任者の資格要件の緩和	医療機器製造販売業の許可要件である品質保証責任者の資格要件について、最もリスクの低い「クラスⅠ」の医療機器のみを扱う第3種製造販売業においては、厚生労働省令に定める従事経験に関する項目を緩和もしくは撤廃する。
12	長野県	長野県	火薬類を用いて製造される製品(火工品)の無許可製造に係る適用範囲の拡大	少量の火薬類を用いて製造され、安全性が確保された製品については、火工品の無許可製造に係る適用範囲の拡大を要望する。
13	長野県	長野県	狩猟の要件緩和(狩猟期間の延長)	狩猟鳥獣のうち都道府県知事が定めた鳥獣について、わな等を用いた狩猟について、狩猟期間を通常とする。
14	長野県	長野県	狩猟の要件緩和(狩猟免許取得年齢の引き下げ)	網及びわなの免許を受けることが出来る年齢を18歳以上とする。
15	長野県	GENコーポレーション、松本市	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)に係る規制緩和(機体の許可期間延長について)	一人乗りヘリコプタGEN H-4は、航空法第11条第1項の規定により「第1段階の飛行」の許可を受けているが、許可期間は1ヶ月であり毎月更新手続きが発生する。 許可期間1ヶ月では期間が短すぎ、更新手続きの負担が重いことから、許可期間を通常の耐空証明と同様1年に延長を要望。 なお安全性担保のため、実際の運航に際しては常に事前点検を行い異常の無いことを確認後運航。飛行時間と整備記録部品交換等の報告も隔月行うこととする。 これにより、許可期間を延長しても、実質的に現在と同等の安全性担保が可能。
16	長野県	GENコーポレーション、松本市	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)に係る規制緩和(乗員の許可条件、要件の緩和について)	一人乗りヘリコプタGEN H-4を操縦するためには、航空法第28条第3項の許可を受けることが必要である。 現在、通達(超軽量動力機等に関する航空法第28条第3項の許可の手續き等について)において、空中にわずかに浮き上がる程度(高度3m)までの飛行は、「第一段階の飛行」に含まれ、許可を得なければ行えないところ、わずかに浮き上がる程度(1m以下)については、許可不要としていただきたい。 また、同通達において、許可を受けられる者を17歳以上としているがこの年齢要件の緩和も要望する。
17	長野県	GENコーポレーション、松本市	超軽量動力機(一人乗りヘリコプタ GEN H-4)に係る規制緩和(離着陸の場所の緩和について)	一人乗りヘリコプタGEN H-4の離着陸は、現在、航空法第79条但し書きの許可により認められているが、その飛行空域は10m四方、高さ1.5m以下であり、その範囲内で前後進等ができるのみ。 飛行空域拡大のためには、ジャイロプレーンの基準が準用され、飛行時間50時間以上ないと申請できないが、本機はジャイロプレーンとは異なり、飛行時間が1回10分程度であり50時間は長すぎる。 より効果的に安全な操縦技術を身に着けるため、2点間の移動を含む、より広い空域での訓練が必要。従って飛行空域の拡大を要望。
18	愛知県	豊橋市、蒲郡市、愛知県、㈱上組 豊川支店、神野臨海㈱、鈴与㈱ 豊橋支店、総合埠頭㈱、日本通運㈱ 蒲郡支店、フジトランスコーポレーション㈱ 豊橋支店、スズキ㈱、三菱自動車工業㈱ 等	特定経路における仮ナンバープレートの取り付け免除	三河港埠頭内及び埠頭の近隣に設置されている施設までの特定経路において、代替措置を講じたうえで、仮ナンバー取り付けを免除された車両の回送運行をおこなう。
19	愛知県	豊橋市、三河港臨海部に新車整備施設を有する企業(フォルクスワーゲングループジャパン㈱等)	自動車予備検査証の有効期限の緩和	輸入自動車特別取扱制度(PHP)で認証された輸入自動車に対して発行された自動車予備検査証の有効期限を緩和(延長)する。
20	愛知県	株式会社 玉越	「地域社会の福祉に貢献する」21世紀のばちんこビジネスモデル。ばちんこ営業店内に「貸玉・賞メダル返却所を設置」(自然でシンプルな方式)	ばちんこ営業店による社会貢献活動の推進。ばちんこ営業店内にばちんこ営業店とは無関係の第三者(社会福祉団体・NPO)等による、貸玉・賞メダル返却所の設置を行い、遊技客が簡単便利で解りやすく、安心安全な店内で「玉・メダル」の返却を行うことが出来るシステム。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
21	愛知県	株式会社 玉越	世界に認められる、21世紀のばちんこビジネスモデル。ばちんこ営業店が遊技客に貸出しを行う「貸玉・貸メダル」の最高限度額を変更する。	「貸玉・貸メダル」の最高限度額を地域によって変更する。例えば愛知県の場合、現在の貸玉、玉一個につき4円、貸メダル、メダラー一枚につき20円を超えないこととなっている「貸玉・貸メダル」金額を、それぞれ、玉一個につき5円(現行の25%UP)、メダラー一枚につき25円(現行の25%UP)を超えないことに改定する。
22	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における賞品最高限度額の引上げを認める。	ばちんこ営業店が、遊技の結果に応じて賞品として提供できる賞品の価格の最高限度に関する基準を3万円を超えないこととする。
23	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における賞品として、地域振興券の提供を認める	ばちんこ営業店が遊技の結果に応じて、地元商店街を応援する為に、地域を限定した商工会及びそれに準ずる団体が発行する地域振興券を賞品として提供することが出来る。
24	愛知県	株式会社 玉越	ばちんこ営業店における賞品として、宝くじの提供を認める	ばちんこ営業店が遊技の結果に応じて、宝くじを賞品として提供することが出来る。
25	京都府	京都市	自社で製造する酒類を原料とする混成酒製造における最低製造数量の緩和	酒造免許を保有し、課税実績のある企業に対し、低アルコールの混成酒製造に参入しやすくするよう、最低製造数量のノルマ6KLを1KLに引き下げたため、関連法令の緩和を求めているものである。
26	京都府	京都市	酒類別に免許を要する規定の緩和(低アルコールの雑酒醸造の促進)	現行法では品目ごとに酒類製造免許を要するが、清酒の免許により、低アルコールの雑酒醸造が可能となるよう、酒類別に免許を要する規定の緩和を求めているものである。
27	岡山県	総社市	農業振興地域整備計画の変更の要件緩和及び優良農地の転用に係る規制緩和	市町村内に存在する非農地を優良農地に再生した場合、それと同面積の他の農地を企業用地等として開発可能となるよう、農業振興地域整備計画の変更の要件緩和及び優良農地の転用に係る規制緩和を行い、地域の主体性を生かした地域農業と地域経済の活性化に繋げていく。
28	広島県	三菱重工業株式会社、株式会社京三製作所	無線機の技適取得に必要な測定試験の、生産国試験による代替	無線機の使用許可申請については、技適取得の為、国内の試験機関で日本の測定方法により新たに試験データを取得する必要がある旨、電波法第三章(第28条～第38条の2)及び第38条の2の2において定められている。については、当該無線機が例えばIEC国際規格等に基づき、生産国において日本の技適相当の承認若しくは当該国での試験データがある場合、申請時の新たな試験は免除して頂きたい。
29	広島県	三菱重工業株式会社、株式会社京三製作所	同じ形式の無線局登録申請時における包括申請方式の導入	無線機の使用許可申請については、鉄道車両1両単位で移動無線局としての登録が必要である旨、「無線局免許手続規則」第2条第1項において定められている。このため、同じ型式の無線機を申請する際には、複数車両であっても1通の申請で済むよう、包括申請方式を導入して頂きたい。
30	広島県	三菱重工業株式会社、株式会社京三製作所	海外製無線機の国内利用時における出力抑制に係るガイドラインの設定	世界各国で使用実績のある海外製無線機を日本国内で使用する場合に、電波法施行規則第46条の2の規制により、出荷先国と同等の無線出力強度での国内利用が出来ないことがある。こうした場合における代替措置として、i)機器の改造とならない様に減衰器を外付けにして電波障害を無くす等の方法論や、ii)減衰レベルのガイドラインについて、設定、公表願いたい。
31	広島県	三菱重工業株式会社、株式会社京三製作所	実験試験局における、電波帯先使用者の有無に関する事前確認制度の導入	現行法令上、「電波法」第7条第1項第2号においては、先使用者を妨げてはならない旨定められている。このため、「電波法」第8条における予備免許申請を行うに当たっては、申請の前に、実験試験局において利用予定である帯域の ・先使用者の有無 ・先使用者がある場合の、利用実態の有無 を開示する制度を導入することを提案する。このため、先使用者の存在が判明した場合に、当事者間交渉に関する仲裁実施制度を導入することを提案する。但し、導入に当たっては、①特区内の実験試験局であること、及び、②試験の実施期間内に限定すること、の二点を条件とする。
32	広島県	三菱重工業株式会社、株式会社京三製作所	実験試験局において、電波帯先使用者がある場合の、当事者間交渉に関する仲裁実施制度の導入	現行法令上、「電波法」第7条第1項第2号においては、先使用者を妨げてはならない旨、定められている(周波数の割当てが可能でないと申請の審査がされない)。このため、先使用者の存在が判明した場合に、当事者間交渉に関する仲裁実施制度を導入することを提案する。但し、導入に当たっては、①特区内の実験試験局であること、及び、②試験の実施期間内に限定すること、の二点を条件とする。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
33	福岡県	くろがね工業㈱	引越時に発生する廃棄物の取扱いに関する特例	一般廃棄物収集運搬業(積替・保管は含まない)の許可を受けている引越業者においても、「引越時に発生する廃棄物の取扱いについて—引越を行う方、引越を請け負う事業者のためのマニュアル—」の5.1の解説(3)のただし書きを適用できるようマニュアルを変更していただきたい。 すなわち、同ただし書きでは一般廃棄物収集運搬業(積替・保管は含まない)の許可を受けていない引越業者において、一定の条件をクリアすれば、自社が管理する所定の場所までの引越廃棄物の運搬と積替・保管が認められている。
34	大分県	大分コンビナート企業協議会	場内処理のみに用途を限定する危険物異種分類の同時貯蔵の認可	屋外貯蔵タンクにおける異種分類の同時(第1種石油類+第2石油類)貯蔵を認めて頂きたい。
35	大分県	大分コンビナート企業協議会	有害物質が企業活動(製造・使用)に由来しない場合の有害物質使用特定施設等の適用免除	有害物質使用特定施設に該当するかどうかについて、企業活動に起因しない有害物質量を除外し判断する。 (有害物質が企業活動由来でない物質のみの場合は、有害物質使用特定施設に該当しないこととし、構造基準等の遵守義務を免除する。)
36	大分県	大分コンビナート企業協議会	有害物質使用特定施設等該当の判断となる有害物質の検出基準の見直し(地下水の環境基準の適用)	有害物質使用特定施設の対象外となる施設要件について、有害物質の基準を現行の不検出から地下水の環境基準未満に変更する。
37	大分県	大分コンビナート企業協議会	有害物質使用特定施設等該当の判断となる有害物質の検出基準の見直し(公共用水域の排水基準の適用)	有害物質使用特定施設の対象外となる施設要件について、有害物質の基準を現行の不検出から公共用水域の排水基準未満に変更する。
38	大分県	大分コンビナート企業協議会	共同排水処理施設に対する有害物質使用特定施設等の適用除外	特定施設のうち、水質汚濁防止法施行令の別表第一の74は有害物質特定施設の対象外にする
04 IT関連 < 1件 >				
1	愛知県	愛知県	公衆無線LANアクセスポイントの出力規制の緩和	民間企業等が設置する公衆無線LANの整備促進を図るため、アクセスポイントの出力規制を10mW以下から1W以下に緩和する。
05 農業関連 < 1件 >				
1	兵庫県	兵庫県	国の転用許可権限の県への移譲及び農地転用許可に係る大臣との事前協議の廃止	地域の農林水産業の活性化につながる県が認めた大規模転用の場合は、国の転用許可権限を県に移譲するとともに、大臣との事前協議制度も廃止する。
06 都市農村交流関連 < 1件 >				
1	兵庫県	兵庫県	非農林漁業者の農林漁業体験民宿開業に係る旅館業法の規制緩和	過疎法に基づく過疎地域がある市町において、非農林漁業者(NPO法人など地域外の者も含む)が、農林漁業者が運営する農家民宿と同じ目的で、集落の農家等の協力を得ながら農林漁業体験民宿を開設するにあたり、市町が事業者とともに、消防法については消防署、旅館業法については保健所に事前確認し、宿泊者安全性等(消防・保健衛生)の確保ができると市町が認めたものについて、農林漁業者と同様の旅館業法の特例を認めること。
07 教育関連 < 5件 >				
1	長野県	長野県	職業能力開発短期大学から大学への編入学	学校教育法第124条に規定される「他の法律に特別の規定があるもの」の特例として、職業能力開発短期大学から大学への編入を可能にする。
2	長野県	富士見町	生涯学習審議会の設置自治体の緩和	生涯学習振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律第10条に基づく設置対象に特定自治体に対する設置の特例を求める。

都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要	
3	東京都	日本公益基金	①東京港区内商店街インターンシップ事業(高校・大学)に関わる業務委託事業 ②東京港区内における若者就労推進事業(高校・大学)に関わる業務委託事業 ③都内23区内商店街インターンシップ事業(高校・大学)に関わる業務委託事業 ④東京都23区内若者就労推進事業(高校・大学)に於ける業務委託事業	別添資料に係る事業推進をするにあたり必要な規制撤廃を関係省庁に求める
4	奈良県	特定非営利活動法人国際キャリア支援協会及び特定非営利活動法人世界自然医学会組織日本学術会議	NPO法人による学校法人への組織変更の更なる緩和	「学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準」(平成19年文部科学省告示第41号)の緩和
5	愛媛県	愛媛県今治市	大学獣医学部の設置の認可	平成15年3月31日文科省告示第45号「大学、大学院、短期大学及び高等専門学校設置等に係る認可の基準」による獣医師の定員増の規制の地域解除
08 幼保連携・一体化推進関連 < 5件 >				
1	北海道	安平町	公立学校運営の民間への開放(公設民営学校の解禁)	公立幼稚園は学校教育法第5条により、法的に包括的民間委託はできないこととされているが、地域の実情に合わせて公立幼稚園の運営形態を多様な選択肢の中から選ぶことができるようにする。具体的には、公立幼保連携型認定こども園の管理・運営を包括的に民間委託することを可能にする。
2	北海道	安平町	認定こども園における職員配置及び資格基準の緩和	発達障害グレーゾーンの子どもに対する早期発見、早期療育を図るため、臨床発達心理士等の専門的知識を持った者が、子どもの育ちに関する知識・技術を持ち、かつ、意欲、適性及び能力等を考慮して適当と認められる場合は、認定こども園における職員配置及び資格基準における保育士もしくは幼稚園教諭とみなすことを可能とする。
3	愛知県	田原市	認定こども園における3歳未満児に対する公立給食センターからの給食の外部搬入	田原市が設置する給食センターから、認定こども園への給食の外部搬入を可能とすること。
4	愛知県	田原市	私立保育所における3歳未満児に対する公立給食センターからの給食の外部搬入	田原市が設置する給食センターから、私立の認可保育所への給食の外部搬入を可能とすること。
5	兵庫県	兵庫県	保育所型認定こども園の有期認定規定の廃止	認定こども園の4類型(幼保連携型、幼稚園型、保育所型及び地方裁量型)のうち、保育所型のみ期限(5年を超えない範囲内)を定め認定することとされている規定を廃止し、当該保育所の更新手続き等の事務負担及び都道府県における更新管理業務の軽減を図る。
09 生活福祉関連 < 15件 >				
1	北海道	特定非営利活動法人オーディナリーサーヴァンツ	地域限定の外国人の就労ビザ発給の特例	ベトナム人の日本での就労希望者に介護業務にも就労ビザを発給して欲しい。期間限定でもよい。
2	千葉県	千葉市	国民健康保険法における基準収入額適用申請の職権適用	国民健康保険法施行規則24条の3に基づく申請(基準収入額適用申請)について、申請書に記載すべき事項がすべて公簿等で確認できる場合は、職権により適用できるようにする。
3	東京都	個人	地域防災力向上のためのアマチュア無線局及びデジタル簡易無線登録局の目的外等通信の緩和	地域防災力向上のため、アマチュア無線局及びデジタル簡易無線登録局のうち、災害対策基本法で定める市町村地域防災計画、市町村相互間地域防災計画又は地区防災計画の定めるところにより防災活動(防災活動のための訓練を含む。)を行うものは、当該防災活動に関する通信を、無線局免許状(登録状を含む。)の目的等にかかわらず運用することができるものとする。 この場合、アマチュア無線局にあつては、プライバシー保護の限度において暗語を用いることができるものとするほか、他人の依頼による通報であっても取り扱えるものとする。

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
4	長野県	長野県	自家用有償旅客輸送(過疎地有償運送)の実施主体要件の緩和	自家用有償旅客輸送の実施主体について、現行規制においては、認可地縁団体、農業協同組合、商工会議所及びNPO法人等に限定されている。宿泊施設等を経営する法人が、当該施設の利用者を対象として実施する送迎サービスに用いるバス車両等(以下「送迎バス」という。)を活用して、交通空白地域において地域住民を有償輸送する行為を、道路運送法第78条第2号による自家用有償旅客輸送(過疎地有償運送)の対象とされたい。
5	岐阜県	あおぞら会	集約型総合障がい者福祉施設の設置に関する農地転用規制の緩和	原則農地転用不許可である市街化調整区域に集約型総合障がい者福祉施設を建設するにあたり、農地法の規制を緩和し、農地転用を可能とすることを求める。
6	岐阜県	社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院、笠松町	内視鏡手術用支援機器加算の施設基準の緩和	内視鏡手術用支援機器加算の施設基準の項目の必要症例数の撤廃あるいは縮小
7	岐阜県	社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院、笠松町	内視鏡手術用支援機器加算の適応部位の拡大	内視鏡手術用支援機器を使用した肝臓及び直腸、胃、食道領域手術の保険適用
8	岐阜県	社会医療法人蘇西厚生会 松波総合病院、笠松町	内視鏡手術用支援機器を使用した混合診療の解禁	内視鏡手術用支援機器による手術に対する混合診療の解禁
9	滋賀県	近江八幡市	通所介護事業所等利用者に対する通所先の事業所における介護保険法上の訪問看護の実施	日常生活圏域(中学校区)ごとに、現在、在宅療養者の居宅に訪問し看護を提供している訪問看護を、居宅だけでなく他の介護サービス事業所(「通所介護」、「短期入所生活介護」、「通所リハビリテーション」)においても看護を提供できるようにする。(このことを「エリアサポート制」と定義する。詳細は別紙のとおり。)については、次の点を要望する。 ・他の介護サービス事業所における看護の提供についても、訪問看護として介護報酬の算定を認めることとする。
10	滋賀県	近江八幡市	通所介護事業所における看護職員の人員配置基準の緩和	現在の通所介護事業所配置基準上にある看護師の配置について、エリアサポートによる訪問看護に登録している等の要件を満たした場合には、配置を緩和する。 なお、人員基準は滋賀県条例により定められているが、当該条例の基準は、厚生省令の基準に従い定められている。したがって、下記のいずれかの緩和を要望する。 ①通所介護事業所における看護職員の人員配置基準を定める厚生省令において、当該人員配置基準を削除する。 ②各自自治体の条例により、通所介護の看護職員の人員配置を独自で定めることを可能とする。
11	兵庫県	兵庫県	臨床研修医定員枠の決定権限の県への移譲	都道府県が地域の政策的必要性も勘案し臨床研修医の定員配分を調整できるよう、定員枠の決定権限を都道府県に移譲すること。
12	兵庫県	兵庫県	医師修学資金制度による養成医師に係る臨床研修受入の別枠化及び臨床研修医の定員の弾力化と人事配置権の規制緩和	臨床研修医の定員枠の決定権限について都道府県への移譲が認められるまでの間は、へき地に所在する臨床研修病院へ誘導するための手法として、個々の臨床研修病院の定員枠について、都道府県が地域の政策的必要性も勘案し調整できる権限を拡大するよう、制度を変更すること。
13	兵庫県	兵庫県	私立保育所における3歳未満児に対する給食の外部搬入の実施	公立・私立を問わず保育所の適切な運営を図るため、公立保育所が給食の外部搬入を認められている地域では、私立保育所でも満3歳に満たない児童に対して給食の外部搬入を可能とする
14	熊本県	熊本県(医療政策課)	社会医療法人の認定要件の拡充	社会医療法人の認定要件である「へき地医療への支援実績」について、へき地診療所だけでなくへき地医療拠点病院への医師派遣についても認定要件とする。
15	—	A市	二次医療圏内における小児救急医療に係る連携体制の構築のための特例病床の適用条件緩和	二次医療圏内において、病院の立地が偏在しているなどの理由により、小児救急医療を含む小児医療に係る連携体制の構築が困難な場合においては、医療法施行規則に規定する特例病床の適用条件を柔軟に取り扱うこととする。

10 まちづくり関連 < 9件 >

	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
1	東京都	個人	臨海防災建築の高さ制限の緩和	敷地内に一定の空地や、制限内と同程度の天空率を確保することが困難な地域(例えば臨海部の住宅密集地)において、地域の避難場、安全・安心の場所となると認められる建築物(臨海防災建築。津波想定高以上の高層建築物で高床式のもの想定。)については、例えば、天空率を確保せずとも制限の緩和ができるように建築基準法施行令に条項を加えたり、斜線制限等の適用を除外していただき、建設が可能となるようにしていただきたい。
2	東京都	杉並区役所	ご当地ナンバー封印取付け委託に係る規制の緩和	封印取付委託について、変更登録又は移転登録等によらない任意のご当地ナンバーへの変更について、自動車の販売を業とするもの(中古車の販売含む)が販売する自動車以外の自動車について、ご当地ナンバーの封印が可能となるよう規制を緩和していただきたい。
3	東京都	オリックス不動産株式会社	内陸型防災物流センター建設に係る農用地区域の除外及び農地転用規制の緩和	一定の条件を満たした防災機能を有する賃貸型物流センターを建設する目的で行う開発行為について、農振農用地の除外規定を緩和するとともに、第1種農地等の転用を可能とする許可基準の緩和を求める。
4	東京都	オリックス不動産株式会社	内陸型防災物流センターの立地を目的とした開発許可基準の緩和	一定の条件を満たした防災機能を有する賃貸型物流センターを建設する目的で行う開発行為について、開発許可の対象とする。
5	石川県	輪島商工会議所	電動式の乗合小型車両(ゴルフカー又はゴルフカート)の次世代二次交通対策事業	電動式の小型車両(ゴルフカー又はゴルフカート)のナンバーを取得したい。当該車両は小型特殊自動車の規格を満たしていることから、道路運送車両法第3条の中における小型特殊自動車「イ」の分類として位置付けして頂きたい。ただし、 ①乗車定員について、当該車両は5人乗りに緩和して頂きたい。 ②車枠について、高齢者等が簡易に乗り降りできる構造が必要のため緩和して頂きたい。 ③計器類の設置について、当該車両は走行速度を時速15km以上出ないように設定することが出来るため、緩和をして頂きたい。
6	長野県	長野県	都市公園における設置可能施設の拡充	都市公園において ①公園管理者の裁量で公園施設以外の施設(社会福祉施設等)の占用を認められるようにする。 ②公園管理者自らが公園施設以外の施設(社会福祉施設等)を設置できるようにし、かつ、公園施設以外の施設についても補助の対象とする。
7	滋賀県	蒲生郡竜王町	農振農用地における土地利用の緩和	農振農用地内における農振除外手続きについて「町の将来の農業および工業を守ってもらえる若者定住向け」住宅といった一定の要件を満たす場合に農振除外ができるよう、規制の緩和を求める。
8	鳥取県	倉吉市	リキュール特区内においての原料酒類の自家製造の緩和について	本特区では、原料とする酒類を自己の製造場で製造することができません。原料酒類となる蜂蜜酒はリキュール製造と同一の極めて簡素な設備で製造できるため、他者から購入することで無駄にコストがかかり特区自体の効果も薄れています。ついては以下の条件をすべて満たす場合に限り、特産リキュール特区においても原料酒類の製造を認めるよう求めます。 ①他者から原料酒類を購入するよりも特区内の自己の製造場で製造の方がコストがかからない場合 ②法人格を有し、地方公共団体の長による推薦を受ける団体であること
9	島根県	トーフ株式会社	高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準において、「視覚障害者誘導用ブロック又は誘導マット等」の規定の特例	「視覚障害者誘導用ブロック又は誘導マット等」の記述、若しくは、その他の方法としての「誘導マット等」の記述(若しくは事例として掲載)をすることで選択肢が増え、建物内部においてユニバーサルデザインを重視した誘導路の整備が実現できると共に、誘導ブロックでの車椅子や高齢者等による「つまづきの原因、通行の支障」が解消できる。以上のことから、建物内部でのバリアフリー化促進の為、関係法令の整備を求める。
11 地方行革関連 < 4件 >				
1	青森県	大鰐財産区	議会制財産区への過疎地域自立促進特別措置法の一部準用	過疎地域自立促進特別措置法による地方債の発行は、過疎地域の指定を受けた市町村のみに適用され、その区域内にある議会制財産区へは適用されません。そのため住民の立場に立った過疎対策のため、議会制財産区への地方債の発行を要望します。
2	岐阜県	美濃加茂市選挙管理委員会	投票区域内投票所での投票制度の撤廃	現行法では市町村の区域を分けて数箇所の投票区を設けた場合、選挙は定められた投票区内に設けられた投票所に選挙人が出向いて投票をしなければならないこととされている。この規制を撤廃し、選挙人の選択により市内に設けたすべての投票所において投票を行えるようにし、投票率の向上を図る。
3	愛知県	愛知県	自動運転装置を搭載した鉄軌道が地下走行区間を走行する場合の添乗員の省略	自動運転方式で運行されているリニモについて、地下走行区間における添乗員の乗務の省略

都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要	
4	大阪府	大東市	軽自動車税の効率的徴収	原動機付自転車の軽自動車税について、1年単位ではなく、複数年分をまとめて徴収できる措置。
12 環境・新エネルギー関連 < 17件 >				
1	北海道	有限会社ベルモントファーム	メガソーラー発電施設の設置に係る農振除外及び農地転用規制の緩和	農村地域の活性化に資するメガソーラー発電施設の設置について、「地域の農業の振興に関する地方公共団体の計画」に位置付けることを可能とする農振除外及び第1種農地に係る農地転用の規制緩和を求める。
2	富山県	民間企業A	廃棄物由来の固形燃料発電エネルギーを活用した園芸施設の設置に係る林地開発許可の特例	廃棄物由来の固形燃料発電エネルギーを活用した国際的に競争力のある園芸施設を設置することで集約型農業の拠点形成を図る公共性の高い事業計画に位置付けた未利用地(土砂採取場跡地など)の開発行為について、開発主務大臣が、関係大臣と協議の上、当該計画を認定することにより、「森林の土地の保全に著しい支障を及ぼすおそれ」が少なく、かつ、公益性が高いと認められる事業」として、林地開発の許可を不要とする特例措置を認め、速やかに事業化できることを要望する。
3	富山県	民間企業A	廃棄物由来の固形燃料発電エネルギーを活用するための廃棄物処分場の設置に係る林地開発許可の特例	廃棄物由来の固形燃料発電エネルギーと組織培養技術を活用した、高品質で高付加価値で国際競争力のある集約型農業の拠点形成を図ることを目的として、廃棄物由来の固形燃料発電エネルギーを活用するための廃棄物の最終処分場を設置する場合に、都道府県知事が関係市との間で当該計画の内容の調整を行った上で、都市計画法の開発許可または廃掃法の産廃処理施設の設置許可に係る十分な審査を受けた事業については、林地開発の許可を不要とする。
4	福井県	㈱市姫商事 佐藤電工 佐々木産業 ㈨八十嶋工業 ㈱やそしま ㈨マルエス工業 ㈱SP電機 ㈱イービーエス	取得済特許権利用の経済活性化事業	現在、原発廃止に依る電力の不足、東日本震災の復興、デフレ経済克服等の諸政策が山積している現状ではあるが、此の期に於いて当社取得済みの特許権を活用し独占排他的なビジネスモデルスキームを確立し全国民が一体となって困難解決に邁進すべき時は今である。その解決策を提案する。
5	長野県	長野県	特定外来生物(植物)の保管・運搬規制の適用除外	外来生物法(特定外来生物による生態系等に係る被害の防止に関する法律)第4条で、規制されている特定外来生物の一時保管・運搬について、対象植物をビニール袋に入れて種等の拡散防止対策をしている場合は、同法第18条で定める確認、認定を受けなくても一時保管・運搬を可能とする。
6	長野県	長野県	県管理ダムにおいて新規に小水力発電を行う場合の要件の緩和	①発電目的を有しないダムで新たに発電を行う場合に、必要となるダム全体計画の変更に係る事務を簡素化(認可から届出に変更、必要書類の軽減)する。 ②発電事業者に対し特定多目的ダム法に準じた負担費用(『ダム建設費』、『ダム維持管理費』)を求めず、各事業者間の協議により費用を減額できるようにする。
7	長野県	富士見町	住宅等における屋内電路の対地電圧の制限の直流給配電のシステムの実証的検討に向けた規制緩和	電気設備技術基準及びその解釈において定められている住宅の屋内電路の対地電圧が、「原則300V以下」という制限を「原則500V以下」への自治体特定事業などでの特例措置を求める。
8	長野県	富士見町	自治体内発電装置から、自治体内蓄電池への送電・蓄電の許可	経済産業大臣の認定を受けた事業に限り、蓄電池への充電ならびに所内負荷への接続を許可する
9	長野県	富士見町	災害時および自治体特定事業での地区間電力融通の実行における特定供給の供給先に関する規制緩和	経済産業大臣の許可不要な電気供給の要件に、「災害・停電時および自治体特定事業において相互協力を約定している組織内等への供給」という要件の追加を求める。
10	岐阜県	駄知陶磁器工業組合	広域認定制度の対象の緩和	・広域認定制度で強化磁器食器を含む磁器食器類(陶磁器くず)を対象とする場合においては、その製造者に限定せず回収できるようにすることを求める。



	都道府県	提案主体名	規制の特例事項等	規制の特例事項等の概要
11	岐阜県	駄知陶磁器工業組合	再生利用認定制度の対象の緩和	・再生利用認定制度の対象に「廃食器(強化磁器食器を含む磁器食器類(陶磁器くず))を粉碎し、陶磁器食器の原材料として使用する場合」を追加することを求める。
12	滋賀県	滋賀県	銃猟の制限(日出前及び日没後における銃猟の禁止)の緩和	現行法で禁止されている日出前及び日没後における銃猟を一定の要件を満たしている場合には、日出前30分及び日没後30分までは可能とする。
13	兵庫県	兵庫県	廃棄物系のバイオマス資源の収集・運搬等の許可要件の緩和	一般廃棄物である剪定枝等廃棄物系バイオマス資源の再生利用事業の実施に際し、事業計画の内容について都道府県知事が関係市町との間で調整を行った上で、主務大臣が事業計画の認定を行った場合には、食品リサイクル法における一般廃棄物の収集運搬業の許可不要の特例と同様に、関係市町村による一般廃棄物の収集運搬業の許可を不要とする。
14	兵庫県	兵庫県	狩猟免許試験における試験項目の一部免除	狩猟者の確保を図るため、農林業被害が深刻でかつ狩猟後継者の確保が困難と県が認める地域の居住者のうち、銃猟の免許試験において、銃砲所持許可を有する者について、技能試験の一部(銃器の点検・分解結合等の基本操作)を免除し、受験負担を軽減すること。
15	兵庫県	兵庫県	鳥獣保護区における狩猟期間中の特定鳥獣に係る捕獲許可の不要化	農林業被害の防止及び鳥獣の適切な個体数管理を図るため、都道府県知事が指定した鳥獣保護区のうち、農林業被害が深刻で県が必要と認める区域について、特定の鳥獣(シカ・イノシシ)に関し、狩猟期間中に「わな」による捕獲をすることができることとする。
16	宮崎県	日向市	発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る伐採段階での証明の特例	伐採者ではなく、収集者又は運搬者が、伐採段階での分別管理や木質バイオマスの由来の証明書の作成・交付をすることができる措置を講ずる。
17	宮崎県	日向市	発電利用に供する木質バイオマスの証明に係る分別管理の特例	収集・運搬の途中の段階である中間土場等における特定の原木のロットについて、他と混ざらずにすべて一つのチップ加工施設に出荷されることが明らかであり、かつ、バイオマス比率の算定ができる場合にあっては、原木を混合して取り扱うことを可能とする。
13 国際交流・観光関連 < 3件 >				
1	長野県	長野県	通訳案内士以外の有償ガイドに係る規制の緩和	特定地域の自然、文化など専門性の高い分野や体験型のアクティビティーについて、通訳案内士以外の有償ガイドにより通訳案内が可能となるよう、規制を緩和して頂きたい。
2	愛知県	国際フレンド・リンク(株)	フィリピンの看護師免許所有者・介護士認定資格者に愛知県で介護助手として就労するためのビザ発給を認める	フィリピン国の看護師免許所有者、介護士認定資格者で、日本語検定N4以上取得者に愛知県で介護助手として1年間介護事業に従事することを例外的に認める。
3	熊本県	個人	デジタルダーツ機を風営法8号機からの除外適用	自動集計機能および結果表示モニター付きデジタルダーツ機を風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第一章第二条第8号から適用除外すること